

第6回ESG金融ハイレベル・パネル

「カーボンニュートラルに向けた当金庫の取組について」



常務理事 経営企画部長
小田井 克篤

1. 当金庫の概要
2. 今までの取り組みについて
3. ESG地域金融促進事業
 - 3-1 実態調査
 - 3-2 支援の進め方
 - 3-3 支援策の検討
 - 3-4 アクションプラン
4. 今後の取り組み

1. 当金庫の概要

「地域No.1パートナーバンクへ」 向けてChange & Challenge

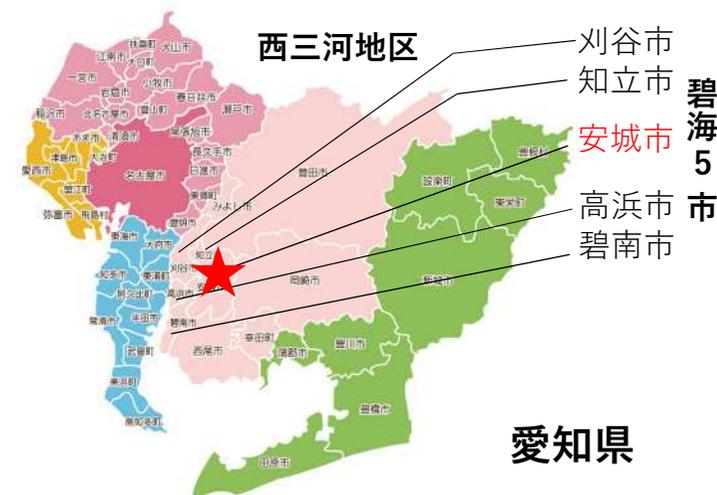


本店本部ビル

- 安城市を含む碧海5市（刈谷、知立、碧南、高浜）は、トヨタ自動車(株)を中心とした自動車産業の集積地であり、ものづくりを強みに発展してきた。
- 碧海5市を含む西三河地区の人口は安定推移（2016年1,608千人/2021年1,617千人）しており、製造業就業者は37.4%と多くを占める。
- 当金庫の貸出金における製造業の割合は13.7%と全国信用金庫平均8.8%に比べ高いのが特徴である。
- お客さまにはTier1、Tier2のほか、Tier3以下の中小零細事業者が多数を占め、法人取引の中心となっている。

名称	碧海信用金庫
所在地	愛知県安城市御幸本町15番1号
創業	昭和25年10月25日
預金	2兆2,367億円
貸出金	1兆1,492億円
出資金	12億24百万円
店舗数	愛知県内に78店舗

令和4年3月31日時点



2. 今までの取り組みについて

• 今年度の当金庫の取り組み

2022年4月、経営企画部内に環境戦略グループを新設し、気候変動に対する取り組みを強化した。同月TCFD提言への賛同表明、5月に開示、6月に日本銀行が行う「気候変動対応オペ」に選定、7月に環境省が主催する「ESG地域金融促進事業」に採択された。

本事業と並行してCN支援業務（コンサルティングサービス）の取扱いを開始、セミナーの主催、外部会議への参加と情報発信など、当金庫の意識は飛躍的に高まった。

また、自治体とセミナーの協力、地域新電力会社への出資、「脱炭素先行地域」共同提案、補助金アイデアの提案などにも取り組んでいる。

これまでのサステナビリティに関連する取り組み

2010年 8月31日	「環境方針」制定
2019年 4月15日	SDGs寄贈型私募債「パートナーブリッジ」取扱開始
2019年 9月20日	「へきしんSDGs行動宣言」の表明
2021年 3月29日	安城市とSDGsに係る包括連携協定を締結
2021年 7月 5日	知立市とSDGsに係る包括連携協定を締結
2021年 9月17日	省エネルギー設備投資に係る利子補給金制度の取扱開始
2021年10月18日	安城市と「あんじょうSDGs共創パートナー」制度設立
2022年 2月24日	高浜市とSDGsに係る包括連携協定を締結
2022年 4月 1日	「環境戦略グループ」新設 CO2フリーの「愛知Greenでんき」導入
2022年 4月25日	TCFD提言への賛同表明（5月20日開示）
2022年 6月24日	日本銀行「気候変動対応オペ」の対象先に選定（信金初）
2022年 7月12日	環境省「ESG地域金融促進事業」の支援先に採択
2022年 8月29日	カーボンニュートラル支援業務の取扱開始
2022年11月25日	地域新電力「刈谷知立みらい電力株式会社」を共同設立
2023年 2月17日	安城市の「脱炭素先行地域」計画提案に共同提案者として参画

3. ESG地域金融促進事業

ものづくりを中心とした地域経済支援の展開について

- 「ESG地域金融促進事業」の取り組み

自動車産業は地域経済にとって影響の大きい「地場産業」であるが、カーボンニュートラル（以下CN）に係る課題認識は事業者間に大きな温度差があり、将来の命運を左右する要因となることが予想される。実態調査と、これを踏まえた支援策について上記テーマを掲げ取り組むこととした。

- 「地場産業」支援と地域経済への支援展開

本事業の課題は地域経済および当金庫の課題そのものである。地域におけるCNへの取り組み状況を丁寧に把握し支援策を探ることで、当金庫の基本戦略のひとつである「地域力の強化」を推進し、そのノウハウを自動車産業以外の事業者を含む地域経済にも展開していく。

- 支援態勢の強化

事業者との対話を通じて検討した支援策を、営業店、金庫内関係部、自治体、支援団体、支援事業者などと連携し、サポート態勢を構築する。

3-1. ESG地域金融促進事業 実態調査

対象先の選定

● 調査内容

CNはどの程度進捗しているのか、自動車産業の事業者を対象にサプライチェーン内の立ち位置（Tier1～3以下）と業種を踏まえ445先にアンケート※1を依頼した。

● 回答状況

期間内の令和4年8月末までに308事業者から回答があった。

約6割は売上規模で10億円未満の企業が占めており、Tier3以下の中小企業が主な回答者である。

調査時点でCNへの取り組みは非常に遅れていることが懸念されていた。

※1：内容を株式会社野村総合研究所（NRI）と検討し、事業者の意欲と余力が推測できる内容とした。

3-1. ESG地域金融促進事業 実態調査

回答の分析

● 分析による傾向

CNへの対応状況

- CO₂排出量を算定済と回答した事業者はTier1・2では25%に達するが、Tier3以下に限定すると12%。サプライチェーン内で取り組みに温度差ができている。



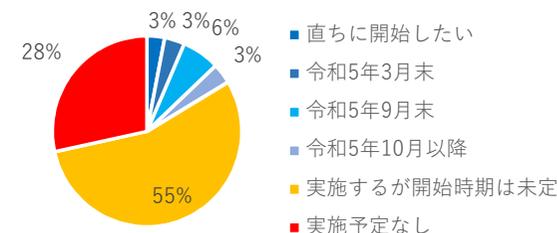
どのように排出量算定を行うか（未算定事業者対象）

- CO₂排出量算定の方法は未定または取引先（受注先）の指示に従うという回答が多く指示待ちの傾向が認められる。自律的な取り組みを検討する事業者は少数派。
※「金融機関に依頼」するとの回答は1%にとどまる。



いつ排出量算定を行うか（未算定事業者対象）

- CO₂排出量算定の実施時期を「未定」とする回答は55%と最も多く、課題認識はあるが第一歩を踏み出せない事業者が多数いる。



3-1. ESG地域金融促進事業 実態調査

回答の分析と背景

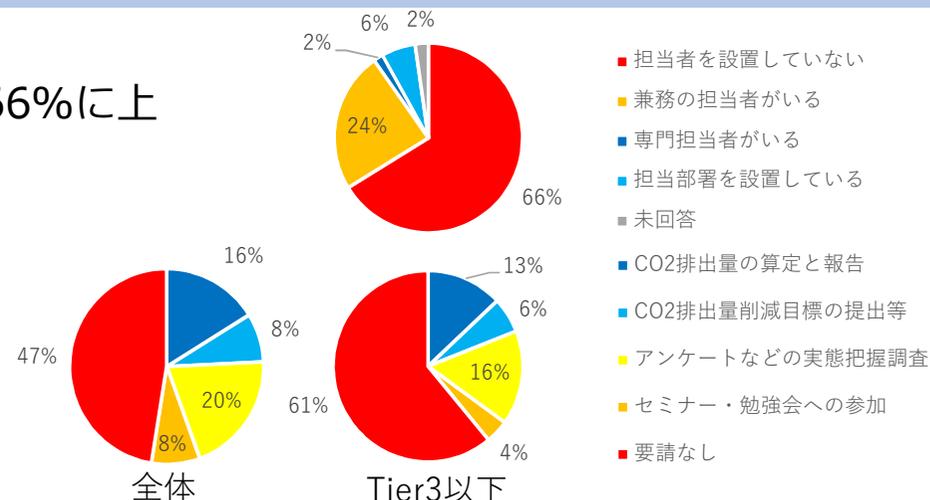
● 分析による傾向

専門の担当者を置いているか

- 社内に「CN担当者を設置していない」との回答が66%に上り、余力がないことを示している。

取引先から要請はあるか

- 取引先（受注先）からは、全体の約24%に数値報告等の要請があるが、Tier3以下に限定すると約19%に減少し、サプライチェーン下位の情報不足を裏付ける。



● 背景

- CN対応への意欲の低さ……本業（減産、資材高騰、人材確保）の対応に追われ意欲が高まらない。
- 経営資源、余力（人材・資金）の不足……CN対応は負担と考える傾向が強い。
- 実行上の課題……CO₂排出量算定方法の統一化、短期・中長期方針の共有などができていない。

意欲・余力を支援する取り組みが必要

※個社別の傾向把握にあたっては、NRIの提案により意欲・余力の2軸分析を実施した。

3-2. ESG地域金融促進事業 支援の進め方

どのように支援策を検討するか

● ヒアリングと「類型化」に基づくアクションプランの作成

- ・ サプライチェーンに着目し小体先を含む5社をエンゲージメント先^{※1}として選定。
- ・ 仮説を立て、ヒアリング方針に基づく面談により各社の状況を「類型化」する。
- ・ 「類型化」をベースに支援策を検討し、営業店レベルでも支援できるよう態勢整備を図る。
- ・ 継続的エンゲージメントによるノウハウ蓄積を支援力強化および他業種への展開に活用する。

● 分析結果を地域に還元

- ・ 実態調査による分析と背景を、情報として自治体や支援団体と共有する。
- ・ 地域経済を支えるという価値観を地域関係者と共有し、具体的なアクション^{※2}に取り組んでいく。

※1：エンゲージメント先に対するヒアリング面談は環境省、NRIもオンラインで参加し、事業者の課題認識を共有する。

※2：自治体主催セミナーでの当金庫支援策の案内、地域新電力会社への出資、「脱炭素先行地域」共同提案、補助金アイデアの自治体への提案など。

3-2. ESG地域金融促進事業 支援の進め方

どのように個別事業者と対話するか

	仮説	ヒアリング方針
Tier1～Tier2	<ul style="list-style-type: none"> • Scope3への取り組み状況が課題。 →サプライヤー（Tier2～3）と意欲・余力の重要性認識に温度差ができています。 →減産や資材高騰など本業対応が優先され、サプライヤーとCN対応が共有できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> • Scope1・2は対応済みという前提のグループ。 • Scope3算定で必要となるサプライチェーン全体の課題とニーズに対応する • サプライチェーン内で指導的立場となることが多いことから、情報収集・提供、最適なコンサルティングサービスの提案に留意する。
Tier2～Tier3	<ul style="list-style-type: none"> • CNへの対応にバラつきがある。 →CO2排出量の算定、削減計画策定は個社ごとに対応に幅がある。 →CN対応を負担と考え、積極的に取り組めていない。 	<ul style="list-style-type: none"> • Scope1・2の対応にバラつきがあるグループ。 • 算定状況を把握し、サプライチェーン上位の情報収集・共有に努め、CO2排出量削減計画の自律的な策定を促すなどきめ細かく対応する。 • CN関連設備投資のニーズに留意し、パートナーとなりうるコンサルティングサービスを提案する。
Tier3以下（小体先）	<ul style="list-style-type: none"> • CNに対する課題認識が乏しく未対応。 →何から始めてよいか分からない。 →受注先からの指示待ちまたは対応の先送りとなっている。 →CN対応に充てる意欲と余力がない。 	<ul style="list-style-type: none"> • CO2排出量の算定が未対応のグループ。 • 今後の事業運営にCN対応は不可欠でありCO2排出量算定から始めることを促す。 • 受注先の要請に応えられる態勢構築をコンサルティングサービスの提案などで支援する。

※複数回エンゲージメント先と面談し、仮説の検証、課題認識の温度感、足元の業況と将来の見通しなどについてヒアリングする。

3-3. ESG地域金融促進事業 支援策の検討

実際の面談

属性	会社概要	ヒアリング結果
大手部品メーカー直下のサプライヤー (Tier2)	ボディ関連部品製造 従業員：519人	<ul style="list-style-type: none"> Scope1・2対応済み。Scope3は輸送費のみ加算する限定対応。 協力会の一員として影響力あり、サプライヤーを統括する立場。 省エネ・合理化の推進、サプライヤーのサポート、従業員の意識醸成など多方面で着実にCN対応を進めている。
自動車メーカー直下のサプライヤー (Tier1)	金型・試作品 従業員102人	<ul style="list-style-type: none"> Scope1・2対応済み。部品単位の排出量算出の依頼が来ている。 前年比3%削減が依頼目標。サプライヤーとともに達成に取り組んでいる。 他分野参入、設備更新、植林など削減のあらゆる可能性を検討している。
大手部品メーカーサプライヤー (Tier3)	プレス、トランスミッション関連部品 従業員：160人	<ul style="list-style-type: none"> CO2排出量は自社算定しているが、報告要請があるのは1社（Tier1）のみ。 CN対応を先行することはサプライチェーン内で優位に働くと考えている。 今後のリスクを踏まえ、商品構成の見直し、製品のユニット化に取り組む。
大手部品メーカー金型製造等下請け (Tier3以下)	金型製造・生産ライン工事 従業員：28人	<ul style="list-style-type: none"> 取り組み方が分からず、CO2排出量算定未対応。 CNに対する具体的要請はないが、情報収集により課題認識あり。 経営戦略としてCN対応が必要であることを理解した。 今回のヒアリングで明確な方向性を得た。CO2排出量算定から着手する。
自動車部品メインの試作部品下請け (Tier3以下)	試作板金・金属プレス 従業員：21人	<ul style="list-style-type: none"> 課題認識なく、CO2排出量算定未対応。 受注先から具体的な指示はなく、受注変動など本業対応が主な課題。 経営戦略としてCN対応が必要であることを理解した。 CO2排出量算定、削減計画の策定へと進みたい。

※エンゲージメント先以外にも業務を通じて個別事業者のお問い合わせや相談に対応し、課題のヒアリングや情報提供を行っている。

3-3. ESG地域金融促進事業 支援策の検討

面談まとめと「類型化」

	要請	算定	削減	情報	類型化
Tier1～Tier2	<ul style="list-style-type: none"> 排出量の報告要請あり。 排出量算定や削減策について指導、情報共有、勉強会の開催などあり。 	<ul style="list-style-type: none"> Scope1・2対応済。 Excel算定フォーマットの提供あり。 Scope3未対応、または限定対応。サプライヤー指導が課題。 	<ul style="list-style-type: none"> 明確な削減策に対応している。 従来からの合理化・効率化に取り組む。 消費電力削減に資する設備更新の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン全体でCN対応を共有できていない。 製品ごとの排出量報告は現時点で条件となっていない。 	確認事項 <ul style="list-style-type: none"> 要請と対応状況 Scope3対応状況 高度なニーズ把握 によるコンサルティングサービスの提供
Tier2～Tier3	<ul style="list-style-type: none"> 排出量の報告要請にバラつきあり。 製品の安定供給(本業)を優先する傾向あり。 	<ul style="list-style-type: none"> 何らかの形で算定を始めている。 算定は自社で習得し対応している。 	<ul style="list-style-type: none"> 削減計画が策定できていない又は具体性に乏しい。 省エネ・創エネ策にはパートナーが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン上位からの情報は十分ではない。 元々課題認識はあり算定に着手している。 	確認事項 <ul style="list-style-type: none"> 要請・算定の状況 削減計画の有無 自律的取組を支えるパートナーの紹介
Tier3以下(小体先)	<ul style="list-style-type: none"> 排出量の報告要請なし。 減産や従業員確保、光熱費高騰など本業対応に迫られる傾向あり。 	<ul style="list-style-type: none"> CO2排出量算定未対応。 本業が安定してから算定に取り組みたい。 試作系は品質・スピードを優先。 	<ul style="list-style-type: none"> 何らかの削減に取り組んでいるが効果測定できていない。 補助金や支援策が出るタイミングで設備投資検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> CN対応が将来必要という認識はある。 費用対効果と要請なしが遅れの理由。 経営者の意識にはかなり温度差がある。 	確認事項 <ul style="list-style-type: none"> 排出量算定の有無 経営者の認識 CN対応によるメリットの説明と 算定ツールの紹介

※面談にも参加した環境省およびNRIとの協議を経て、上記各項目を「対話」および支援「類型化」基本項目とした。

3-3. ESG地域金融促進事業 支援策の検討

「類型化」に基づく支援ステップ

	Tier1～Tier2	Tier2～Tier3	Tier3以下（小体先）
主な課題	<ul style="list-style-type: none"> Scope3への対応 高度なニーズへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的な削減計画の策定 中長期的なパートナーの必要性 	<ul style="list-style-type: none"> CN対応を含む経営戦略への理解 CO2排出量の算定
Step1	<ul style="list-style-type: none"> 要請に対応できているか →要請の内容と対応状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> 要請はあるか →要請の内容と対応状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> CO2排出量を算定しているか →算定しない理由を確認
Step2	<ul style="list-style-type: none"> 算定結果をどのように報告しているか →算定方法の把握とScope1・2の高度化支援。 →サプライチェーン全体の排出量算定支援（Scope3） 	<ul style="list-style-type: none"> どのような手法で算定しているか →算定が試行的、一過性のものではなく、安定的で変化に対応できるものとなるよう支援する 	<ul style="list-style-type: none"> 算定に踏み切るための提案 →自律的な取り組みで得られるアドバンテージへの理解を促す
Step3	<ul style="list-style-type: none"> 排出量削減計画を策定しているか →計画の実現可能性判定、省エネ・再エネと設備投資の提案 	<ul style="list-style-type: none"> 排出量削減計画を策定しているか →計画に適正な裏付けがあるか CNに対応するパートナーの紹介 	<ul style="list-style-type: none"> 削減効果の共有 →排出量算定により、削減効果が社内外で共有・PRできる
Step4	<ul style="list-style-type: none"> 公的支援の導入、販路拡大、新技術導入などの本業支援への対応 SBT認証取得、排出量取引支援など次の段階のニーズにも留意する 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン内の情報提供 →省エネや再エネなど、追加投資の要否を勘案した取り組み事例の紹介 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン内の情報提供 CO2排出量算定ツールの提供 →まずここから始める

※具体的な支援提供は当金庫が提携する専門業者との契約に基づくコンサルティングサービスにより行われる。

3-4. ESG地域金融促進事業 アクションプラン

金庫内の支援態勢

本部

主たる役割：金庫内推進態勢整備＋地域との連携

- ①支援の方向性検討
 - ・進捗管理と当金庫ビジョンへの反映
- ②外部動向のアップデート
 - ・情報収集
 - ・収集した情報の分析と共有
- ③商品開発・情報発信
 - ・ニーズの把握と商品開発・セミナーの企画等
 - ・営業店展開と効果の検証
- ④地域との連携
 - ・事業価値観の共有と提案
 - ・地域経済への効果検証

営業店

主たる役割：お客様との対話の継続

- ①対話の継続と支援提案
 - ・課題・ニーズの把握と本部との情報共有
 - ・提案の更新
- ②実態把握・定点観測
 - ・決算時・事業性評価時による実態把握
 - ・定点観測の実施
- ③情報提供
 - ・面談等による課題・ニーズの把握
 - ・新商品・セミナー等企画の提供とアフターフォロー

3-4. ESG地域金融促進事業 アクションプラン

短期プロセス／中長期プロセス

		短期（次年度）	中長期（2～3年後）
本部	①支援の方向性検討	<ul style="list-style-type: none"> 実態把握と定点観測分析 支援策の検討と進捗管理／更新の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 営業店周知とレベルアップ 当金庫ビジョン・あるべき姿の検討
	②外部動向のアップデートと情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 日常業務時の情報収集／外部からの情報収集 収集情報の分析と共有 	<ul style="list-style-type: none"> 支援活動の検証 支援の方向性検討に反映
	③商品等の開発	<ul style="list-style-type: none"> 収集情報の分析によるニーズの把握 担当部の商品開発・セミナーの企画等 金庫内の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 金庫内周知と営業店展開 効果の検証と改良の検討
	④地域との連携	<ul style="list-style-type: none"> 事業価値の共有と提案 意見交換と共同事業の推進 金庫内・地域へのアナウンス 	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済への効果の検証 連携事業の更新提案
営業店	①対話の継続と支援提案	<ul style="list-style-type: none"> 対話継続による課題・ニーズの把握 本部関係部との情報共有 お客さまへの支援提案 	<ul style="list-style-type: none"> 提案の更新 対話の継続
	②実態把握・定点観測	<ul style="list-style-type: none"> 日常業務における本業支援提案 決算分析・事業性評価による実態把握 アンケートによる定点観測の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 営業店主体の支援活動 対話の継続
	③情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 面談等による課題・ニーズの把握 担当部の新商品・セミナー等企画の提供 	<ul style="list-style-type: none"> お客さまへの案内・提案・アフターフォロー 対話の継続

4. 今後の取り組み

地域金融機関には、地域経済に不可欠な存在として、CNやCASEへの対応においても重要な役割が期待されています。

GXにおける自動車関連製造業の課題

- ・ CNへの対応強化
- ・ CASE（特に電動化）への対応

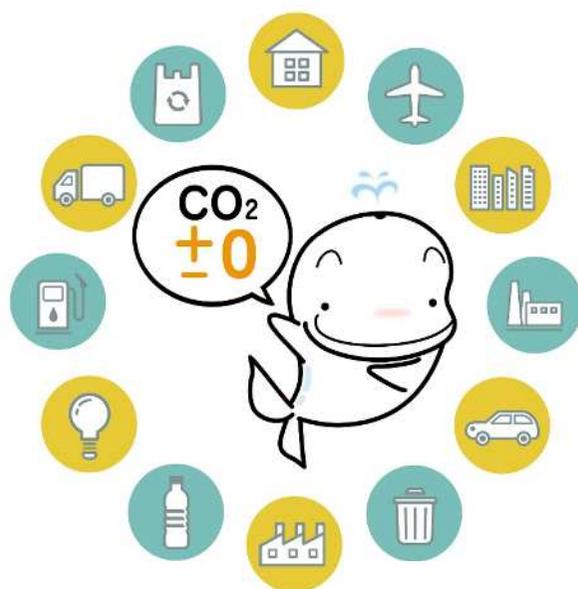
GXからSXへ

SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）

- ・ お客さまや地域経済の持続可能性を最優先に考え、ビジネスの安定とESGを両立することができるよう経営・事業の変革の手助け・後押しをしていく。

当金庫は「地域力の強化」に向け、お客さま起点で課題解決を図ることを行動指針とし、チャレンジ精神をもって真摯に取り組んでいきたいと考えています。

ご清聴ありがとうございました



 碧海信用金庫

<https://www.hekishin.jp/>